

# 「ポスト・オバマ」の時代背景 — 世界で「連動する」病理とリスク

島 村 直 幸

## はじめに—2010年代の病理とリスクは何か

アメリカ中心の「単極」構造が急速に相対化され、グローバリゼーションが急速に進展する国際秩序の下で、日本とアメリカ、中国の国内政治経済や外交のポイントは何か。ポスト・オバマ政権の背景として、日本とアメリカ、中国をめぐる諸問題を取り上げ、根底にある病理やリスクを描くことが本稿の目的である。結論を先取りするならば、国際秩序の多極化によって地政学的な要素が増し、グローバリゼーションの進展によって貧富の格差が広がっている。また、貧富の格差は、日本とアメリカ、中国に限らず、世界の各地でさまざまな問題を生んでいる。たとえば、西洋では、ポピュリズムやラディカリズム、排外主義 (xenophobia)、レイシズム、ナショナリズムが跋扈している。つまり、主要国は2010年代の半ばの現時点で、ある程度、「連動する」共通の病理やリスクを抱えているのである<sup>1)</sup>。

本稿は、日本で参議院選挙が実施され、アメリカで大統領選挙に向けて共

---

1) Fareed Zakaria, "Populism on the March: Why the West Is in Trouble," *Foreign Affairs*, Vol. 95, No. 6, pp. 9-15; 木村雅昭『「グローバリズム」の歴史社会学—フラット化しない世界』ミネルヴァ書房、2013年、33-40頁; 会田弘継『トランプ現象とアメリカ保守主義—崩れ落ちる理想国家』左右社、2016年、第1章と第3章; 国松憲人『ポピュリズム化する世界』プレジデント社、2016年、第4章と第5章。

和党と民主党の党大会が開催された2016年7月に書き始め、9月の上旬に脱稿しようかというタイミングである。論文執筆のタイミングとしては、あまり適切とはいえない。7月は、不動産王ドナルド・トランプが共和党の大統領候補として、ヒラリー・クリントン元国務長官が民主党の大統領候補として、選出されたばかりのタイミングであった。「ポスト・オバマ」の大統領は誰であるか、まだ明らかではないタイミングである。トランプとクリントンの支持率は、ほぼ拮抗していた。しかし、7月から8月にかけて、トランプの支持率は急速に低下し始めた（ただし、9月上旬にはクリントンの健康問題が浮上した。10月上旬にはトランプの女性蔑視発言が問題視され、10月下旬にはクリントンの私用メール使用問題が再浮上した。こうして、大統領選挙の直前に、二人の支持率は再び拮抗した）。

歴史的には、9月の第一月曜日のレーバー・デー明けの世論調査が大統領選挙の結果を左右してきた。レーバー・デー明け、9月6日の世論調査は、49.2%対46.2%で、クリントンが優位に立った<sup>2)</sup>(後れをとるトランプ陣営は、明らかに焦りを感じていると思われるが、クリントン陣営としては、予想以上の僅差に苛立ちを感じているという。8月上旬には、7-8ポイントの差をつけて先行していた)。こうして、迫力が欠ける形でクリントンの勝利が近づきつつあるかに見えるが<sup>3)</sup>、選挙結果の予測は避けたい。ここ20年ほどの専門家の予測は、大きく外れてきた<sup>4)</sup>。たとえば、今回の大統領選挙で、予備選挙と党員集会が始まる前に、トランプが共和党の大統領候補として勝ち

---

2) リアル・クリア・ポリティクスの世論調査の結果を参照。 [http://www.realclearpolitics.com/epolls/2016/president/us/general\\_election\\_trump\\_vs\\_clinton-5491.html#](http://www.realclearpolitics.com/epolls/2016/president/us/general_election_trump_vs_clinton-5491.html#)

3) Hillary Rodham Clinton, *Hard Choices*, Simon & Schuster, 2014に加えて、春原剛『ヒラリー・クリントン—その政策・信条・人脈』新潮新書、2016年、第1章；三輪裕範『ヒラリーの野望—その反省から政策まで』ちくま新書、2016年、第5章を参照。

4) 前嶋和弘「2016年アメリカ大統領選挙を読み解く3つの視点」『海外事情』2016年2月 (Vol. 64, No. 2)、19-30頁を参照。『外交 (特集 アメリカ大統領選挙の行方)』都市出版、Vol. 37に所収の論説も参照。

残ることを予測した専門家やマスメディアはほぼ皆無であった<sup>5)</sup>(大統領選挙の直前、世論調査の結果、クリントンの勝利を予測するメディアと専門家が多いが、トランプとの支持率の差はごく僅差である。特に「隠れトランプ支持者」の数が予測できない)。8年前の2008年の大統領選挙でも、予備選挙と党員集会が始まる前に、クリントンではなく、バラク・オバマが勝ち残ると予測していた専門家やメディアは少なかった。資金力や知名度、安定感、マスメディアとの関係改善などを勘案して、クリントンの勝利はほぼ間違いのない、と見られていたのである<sup>6)</sup>。現実には、6月の予備選挙まで、オバマとクリントンは、民主党の大統領候補の座を争った。こうして、長引いた予備選挙のため、民主党のオバマ大統領候補は苦戦が予想されたが、現実には、長引いた予備選挙の結果、有権者の関心を集め、むしろ本選挙に有利に働いた<sup>7)</sup>。

9月はじめのレーバー・デー明けの世論調査で予想以上に勢力が伯仲したため、大統領選挙の本選挙は意外と激戦となるのではないか。2000年以降の大統領選挙は、大接戦もしくはそれなりの接戦になる傾向がある。南部の田舎の大きな州では保守の共和党が勝ち、東西の沿岸部の大きな州ではリベラルな民主党が勝つ。そのため、ほぼ引き分けである。残された南部のフ

- 
- 5) ドナルド・J・トランプ (岩下慶一訳)『ドナルド・トランプ—傷ついたアメリカ、最強の切り札』ワニブックス、2016年、第1章と第17章；ワシントン・ポスト取材班、マイケル・クラニッシュ、マーク・フィッシャー (野中香方子、池村千秋、鈴木恵、土方奈美、森嶋マリ訳)『トランプ』文藝春秋、2016年、序章と第17章；マイケル・ダントニオ (高取芳彦、吉川南訳)『熱狂の王 ドナルド・トランプ』クロスメディアパブリッシング、2016年、第12章；開高一希『アメリカはなぜトランプを選んだのか』文藝春秋、2016年、特に29-70頁；あえば直道『トランプ革命』双葉社、2016年、第1章と第6章；佐藤伸行『ドナルド・トランプ—劇画化するアメリカと世界の悪夢』文春新書、2016年、特に7章などを参照。
  - 6) ジェフ・ガース、ドン・ヴァン・ナッタ・ジュニア (成毛眞監訳)『大統領への道—ヒラリー・ロダム・クリントンの野望』basilico、2008年、351-384頁。
  - 7) John Heilemann and Mark Halperin, *Game Change: Obama and the Clintons, McCain and Palin, and the Race of a Lifetime*, Harper Perennial, 2010, esp. ch. 13 と第14章。

ロリダ州と、中西部のオハイオ州やヴァージニア州などの北東部、いわゆる「激戦州 (battle-ground states)」で勝利した大統領候補が次の大統領となる<sup>8)</sup>。激戦州には、イデオロギーかつ政策的に中道の無党派層が比較的により多く住んでいる。1970年代以降、アメリカの有権者は、ほぼ3分の1ずつ、分断されてきた。つまり、保守の共和党支持者が3分の1、リベラルな民主党支持者が同じく3分の1、残りの3分の1は中道の無党派層である<sup>9)</sup>。

はたして、「トランプよりはまし」という消去法でより安定感のあるクリントン大統領の誕生となるのか、それとも安定よりも変革を目指し、「やらせてみれば」という心理が働いて、トランプ大統領の誕生となるのか、注目される（両候補とも、好感度は歴代最低である）。はたして、有権者の投票行動の心理は、「継続」と「変化」のどちらに傾くのであろうか。日本としては、いずれの政権になっても、日米同盟の絆をより一層強化していく必要がある。特に南シナ海と東シナ海で中国が海洋進出の動きを強め、北朝鮮がミサイル発射実験や核実験を断行している（2016年9月5日にミサイル発射実験、9日に5度目の核実験を実施した）。同盟関係にはないが、隣国同士の日韓関係が冷え込んでいることは、重大な問題である。中国や北朝鮮の脅威を抑止するためには、日米韓の3か国の強力な連携が必要となるからである。また残念ながら、オバマ政権の「戦略的忍耐 (strategic patience)」の国家安全保障戦略は、北朝鮮に関する限り、破綻している<sup>10)</sup>。

---

8) 『日本経済新聞』2016年7月30日朝刊。

9) 島村直幸「アメリカ大統領選挙update1：リック・ペリーの躍進と失速に見る共和党が直面する課題」<https://www.tkfd.or.jp/research/america/a00128> 吉原欽一編著『現代アメリカの政治権局構造—岐路に立つ共和党とアメリカ政治のダイナミズム』日本評論社、2000年、第1章と第3章も参照。

10) 佐藤丙午「戦略的抑制と米国の外交・安全保障政策」『海外事情』Vol. 64, No. 2 (2016年2月)、95-107頁。共和党のポール・ライアン下院議長は、2016年9月9日、オバマ政権の「戦略的忍耐」の政策が北朝鮮の核実験を許したと批判した。クリントンは、「戦略的再検討が必要なものは明らかである」として、大統領になった場合に、対北朝鮮政策を見直す考えを示した。トランプは、北朝鮮の核実験は、

## 1. 安倍政権の1強状況とアベノミクスの行方—日本の政治経済の動向

まず日本の政治経済の動向を見てみよう。安倍政権は、2016年7月10日の参議院選挙で勝利し、安定した長期政権となった。安倍政権は、アベノミクスの是非を掲げて、選挙を戦った。隠れたテーマは、環太平洋経済連携協定（TPP）の是非と、憲法改正の是非であった。ただし、有権者は、当面の経済政策の是非をめぐって、投票した。これから痛みをともなうTPPについて、また将来の憲法改正については、まるで勘案しなかったかのようであった。自民党と公明党の連立政権は、3分の2以上の議席を確保した。

野党にとっては、厳しい選挙結果となったが、有権者のメッセージは、「野党に政権や経済政策を任せることはできない」というものであった。民進党が共産党と選挙で共闘したことに、有権者は冷ややかであった。民進党をはじめ、野党の再建には、10年ぐらいのスパンが必要となるのではないであろうか。安倍晋三首相の後継者が不明な現状では、「自民党の一強」というよりも、「安倍首相の一強」という政治状況である。選挙直前（6月1日）の8%から10%への消費増税の先送りは、効果的なタイミングであった。自民党内で、この動きに反対した麻生太郎副総理などは、1日で矛を収めた。かつてであれば、1-2週間、政局は揺れたものである<sup>11)</sup>。

もちろん、消費増税を先延ばしすることは、将来の子孫に赤字のつけを回すことに他ならない。経済が上向いているタイミングで、できるだけ早く、消費増税に踏み切るべきである。しかし、選挙を抜きにしても、経済が上向いていない現状では、消費増税は好ましくない、という政治判断である。安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスは、統計データや経済の数字を見

---

クリントンが国務長官になってから4回目であると指摘して、「国務長官としてひどく失敗したことの一例だ」と批判した。『日本経済新聞』2016年9月11日朝刊。

11) 『日本経済新聞』2016年6月2日朝刊。

る限り、決してうまく機能していないのである。にもかかわらず、参議院選挙で、連立政権与党の自民党と公明党が3分の2以上の勝利を収めることができたのは、「野党の側に、アベノミクスに代わる経済政策がない」ということである<sup>12)</sup>。

アベノミクスは、「3本の矢」を掲げてきた。第一に、大胆な金融政策、第二に、機動的な財政政策、第三に、民間投資を呼び起こす成長戦略である。保守の安倍政権が、「大きな政府」路線も厭わないということである。第三の成長戦略については、「あいまいすぎる」という批判が当初から存在する<sup>13)</sup>。ただし、安倍政権は、女性の力を活用すること（ウーマノミクス）、過疎化する地方を再生させることを訴えてきた。アベノミクスの主な目的は、「失われた20年」をもたらしただフレから脱却すべく、特に金融緩和で、円安・株高を目指し、経済の好循環を生み出すことである。アベノミクスの新しい3本の矢（第一に希望を生み出す強い経済、第二に夢を紡ぐ子育て支援、第三に安心につながる社会保障）は、さらにあいまいで、専門家やメディアにあまり評価されていない。もともとの3本の矢の路線に立ち戻る時である<sup>14)</sup>。また、これから安定した長期政権が実現するのであれば、長期的な視野から、小泉政権の時のように、構造改革を断行すべきであろう<sup>15)</sup>。安倍首相は、2016年8月3日に、「強力な新たな布陣」と予告していた内閣改造・自民党役員人事を決め、長期政権へ布石を打った<sup>16)</sup>（さらに10月上旬には、自民党は総裁任期を2期6年から3期9年に延期する方向性を打ち出した。「ポスト

---

12) 御厨貴『安倍政権は本当に強いのか—盤石ゆえに脆い政権運営の正体』PHP新書、2015年、序章と終章；中野晃一『右傾化する日本政治』岩波新書、2015年、第3章と終章などを参照。

13) 『読売新聞』2016年6月15日朝刊。

14) 滝田洋一「今こそ民の背押す成長戦略」『日本経済新聞』2016年7月18日朝刊。

15) 小峰隆夫『参院選をどう読み解くか① アベノミクスは再構築を』『日本経済新聞』2016年7月20日朝刊；小峰隆夫「転機のアベノミクス—正しい金融政策のあり方」『中央公論』2016年9月、90-97頁；『日本経済新聞』2016年7月12日朝刊。

16) 『日本経済新聞』2016年8月4日朝刊。

安倍」をめぐる競争は、大きな変更を迫られることになった<sup>17)</sup>。

アベノミクスの世界経済の背景として、以下の3つを指摘できる。第一に、中国経済の減速である。そのため、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）をはじめとした新興国の経済成長は、低迷し始めている<sup>18)</sup>。第二に、原油安をはじめとした資源安である。このことは、資源国である新興国の経済にダメージを与えている。たとえば、ロシア経済の悪化は著しい。さらに、混迷するウクライナ情勢でアメリカやヨーロッパ諸国と対立し、経済制裁を科されてしまっている。ただし、ウラジミール・プーチン大統領の支持率はほぼ80%のままである。強権な皇帝（ツァー）を求めるロシア国民の特徴が表れている。また、BRICSに続くnext 11も、資源に頼る国の経済は、低迷しつつある。next 11とは、ベトナム、フィリピン、インドネシアの東南アジア国に加えて、韓国、パキスタン、バングラデシュ、イラン、ナイジェリア、エジプト、トルコ、メキシコの11カ国である。イスラーム国家が比較的に多く含まれていることが注目されている。ただし、イスラーム世界は、現状では、テロリズムなど地政学的リスクをとまなう<sup>19)</sup>。また新興国（とヨーロッパ地域）では、15歳から24歳の若年失業が多いことが問題である<sup>20)</sup>。第三に、2016年6月23日の国民投票による（24日に確

---

17) 『読売新聞』2016年10月26日朝刊。

18) 中国経済の減速のシナリオについては、Mathew Burrows, *The Future, Declassified: Megatrends That Will Undo the World Unless We Take Action*, Palgrave, 2014, ch. 5; パリー・アイケングリーン「中国のクラッシュ日本は備えよ」『中央公論』2016年9月、64-69頁を参照。他方で、エール大学のステイブ・ローチは、世界経済成長率への中国の寄与度は依然として最大である、と指摘する。『日本経済新聞』2016年9月5日朝刊。Stephen Roach, *Unbalanced: The Codependency of America and China*, Yale University Press, 2014, ch. 5も参照。

19) 池内恵『流動化する中東① シリアの混乱 収束みえず』『日本経済新聞』2016年9月1日朝刊；山内昌之「危険はらむ地政学ゲームの拡大」『産経新聞』2016年4月15日朝刊。

20) 『日本経済新聞』2016年9月5日朝刊。

定した) イギリスの欧州連合 (EU) からの離脱劇 (Brexit) である<sup>21)</sup>。この結果、イギリス経済とヨーロッパ経済の両方にダメージが生じる。中国貿易の最大のパートナーは、EUである。したがって、中国経済にもダメージが生じる。その結果、アメリカ経済や日本経済にも影響が及ぶことになる。日本経済へのダメージは、国民総生産 (GDP) 成長率で、少なくとも1ポイント下がる、と予測されている。イギリスのEU離脱劇の世界経済へのダメージは、ボディー・ブローのように効いてくるに違いない<sup>22)</sup>。

2016年7月の参議院選挙での自公連立政権の勝利で、これから注目されるのは、憲法改正の是非である。安倍首相はこれまで、憲法改正にただならぬ熱意を示してきた経緯がある。他方で、集团的自衛権の行使容認を含む安全保障関連法案の可決をめぐる、憲法学者や学生たちがあられだけの反対運動を繰り広げたことを受けて、「憲法改正はしない」という発言もしている。ただし、集团的自衛権の行使容認も、秘密保護法も断行してしまえば、何とか落ち着くという感触も持ったはずである。歴史に名前を残すためには、経

---

21) 細谷雄一『迷走するイギリス—EU離脱と欧州の危機』慶應大学出版会、2016年、終章。池本大輔「EU離脱を選択したイギリス国民の真意」『中央公論』2016年9月、120-126頁；遠藤乾「そして、世界が麻痺してゆく」『中央公論』2016年8月号、50-53頁；Linda Colley, “Brexiters Are Nostalgics in Search of a Lost Empire,” *Financial Times*, 23 April/ 24 April, 2016；Gideon Rachman, “Trump and Brexit Feed Off the Same Anger,” *Financial Times*, 2 August, 2016；Tony Barber, “A New Kind of Nationalism Is Stalking Europe,” *Financial Times*, 12 July, 2016；フィリップ・スティーブンス「瀬戸際の自由民主主義」『日本経済新聞』2016年6月26日朝刊；ウォルフガング・ヒャウ「欧州統合の後退が始まる」『日本経済新聞』2016年4月3日朝刊も参照。

22) Gideon Rachman, “FT Big Read,” *Financial Times*, 25 June/ 26 June, 2016；Gideon Rachman, “Brexit Leaves Europe at A Fork in the World,” *Financial Times*, 5 July, 2016；ロバート・ウォード「世界は2年間、本来の成長を取り戻せない」『中央公論』2016年9月、70-76頁；ギデオン・ロックマン「100年前の英独対立に学べ」『日本経済新聞』2016年7月10日朝刊；ジリアン・テット「超低金利 英離脱で新次元に」『日本経済新聞』2016年7月3日朝刊；マーティン・ウルフ「英EU離脱 その時世界は」『日本経済新聞』2016年4月24日朝刊。

済的に意義深い構造改革を断行するか、外交と安全保障の分野で、憲法改正に踏み切る必要がある。現時点で有権者から反対されても、「50年経てば、歴史に評価される」と腹を括る可能性もないわけではない。祖父の岸信介首相の日米安全保障条約の改定（1960年）を想起すれば、なおさらである<sup>23)</sup>。周辺国との関係で問題を抱えるため、これまでの安倍政権の外交と安全保障の成果に関しては、「対中包囲網を形成」(坂本一哉) したという肯定的な評価と、「ひとりよがり外交」(添谷芳秀) という否定的な評価がある<sup>24)</sup>。

## 2. オバマ大統領の遺産作りと広がるアメリカ政治経済の病理

アメリカの歴代の大統領も、「歴史に名前を残したい」と考えるものである。政権1期目は再選されることに注力するが、特に2期目に入った大統領には、こうした心理が強く働く。オバマ大統領も、その例外ではない。まずオバマ大統領の外交の遺産づくりを見てみたい。

政権1期目には、オバマ大統領は、第一に、米露関係を「リセット」し、米露間で戦略兵器削減条約（START）後継条約を2011年2月に締結し、核軍縮を推し進めた。2009年4月のプラハ演説で明らかにした「核兵器のない世界」に向けて、実質的な成果を残した形であった（しかしその後、ウクライナ情勢をめぐる混迷を受けて、核軍縮は進展していない）。第二に、オバマ大統領は2011年5月にビン・ラディンを隠れていたパキスタンで暗殺した。「テロとの戦い」で（オバマ大統領は、「テロとの戦い」という言葉は使わないが）、一定の成果を上げたことになる（オバマ政権の下では、無人戦

---

23) 添谷芳秀『安全保障を問いなおす—「九条-安保体制」を超えて』NHKブックス、2016年、序章と終章；細谷雄一『安保論争』ちくま新書、2016年、特に第4章；細谷雄一『戦後史の開放 I 歴史認識とは何か—日露戦争からアジア太平洋戦争まで』新潮選書、2015年、序章などを参照。

24) 『読売新聞』2016年6月17日朝刊。細谷雄一「動き出す安保関連法① 冷戦後の環境変化に対応」『日本経済新聞』2016年3月16日朝刊も参照。

闘機によるテロリストの殺害も、粛々と行われている)。第三に、オバマ大統領は、中国の脅威の台頭に対して、「アジア旋回 (pivot to Asia)」と「再均衡 (rebalancing)」の戦略を打ち出した。後述するように、中国の海洋進出も強く牽制するようになった (ただし、その後、ウクライナ情勢の混迷化と中東情勢の流動化を受けて、「アジア旋回」と「再均衡」は後退を余儀なくされてきた)<sup>25)</sup>。

また政権2期目には、第一に、2015年7月のイランとの核合意である。オバマ政権は、イランとの間で核開発を15年間凍結させることを約束させた。イランはその見返りに、経済制裁の解除を取りつけた<sup>26)</sup>。アメリカやEU諸国、日本としても、イランでのビジネスの機会が見込めるのである。第二に、2015年10月の環太平洋経済連携協定 (TPP) での基本合意である。日米両国を中心とした12カ国によるメガFTA (自由貿易協定) である。ただし、2016年11月の大統領選挙を控えて、共和党のトランプ大統領候補は「とんでもない協定だ」と批判し、民主党のクリントン大統領候補も「現時点では賛成できない」と批判的である。クリントンは、オバマ政権1期目の国務長官の時代、TPPを推進する立場にいたが (TPPを「黄金律 (golden standard)」と呼んでいた)、予備選挙で労働組合の支持を必要とした。本選挙に向けて大統領選挙が本格化する9月の段階でも、クリントンはTPPに反対の立場を崩していない。そのため、TPPの国内批准は、アメリカとしても、次の政権まで持ち越せない。大統領選挙直後に、オバマ政権がアメリカ議会に審議を諮るのではないかと推測されるが、多数党の共和党がどこまでオバマ政権の成果に協力するかが注目される (大統領選挙の直後、オバマ政権はTPPの議会での批准を見送ることを発表した。日本としても、「TPP後」の通商戦略を描く必要がある)<sup>27)</sup>。第三に、キューバとの間で2015年12月、

---

25) 島村直幸「2012年アメリカ中間選挙update 1: 中間選挙とアメリカ外交—オバマ外交とは何だったのか?」<https://www.tkfd.or.jp/research/america/a00261>

26) Edward Luce, "Obama's Gamble on the Future of Iran," *Financial Times*, 16 March, 2016.

27) 『日本経済新聞』2016年10月9日朝刊。

国交を正常化した。54年ぶりの快挙であった。1959年1月には、キューバ革命が起これ、その後、キューバは、米ソ冷戦下で、共産主義国のソ連に接近していった。特に1962年10月には、「13日間」のキューバ・ミサイル危機が勃発し、米ソ両国は核戦争の瀬戸際まで危機を高めた<sup>28)</sup>。

内政面では、オバマ大統領は、政権1期目に、リーマン・ショックでダメージを受けた金融機関を救済した。また、医療保険制度改革（オバマケア）を導入した。いずれも、「大きな政府」路線であるとして、共和党保守派が批判的である。2010年中間選挙までには、「小さな政府」路線を説く「ティー・パーティー（茶会）」運動が全米で盛り上がりを見せ、上下両院で共和党多数議会が成立した<sup>29)</sup>。これ以降、民主党のオバマ政権と共和党多数議会の間での対立はますます激化した。

政権2期目には、オバマ政権は、失業率を5%まで回復させた。アメリカでは、完全雇用に近い。ただし、予備選挙が始まる2016年2月まで、オバマ大統領の支持率は低迷し続けた<sup>30)</sup>。トランプが予備選挙で勝ち続け、オバマ大統領の支持率が上昇した。「オバマ大統領の方がましである」という有権者の心理が働いたのではないかと思われる。

ではなぜ、トランプは旋風を起こすことができたのか。またなぜ、バーニー・サンダースは、クリントン相手にあれだけ健闘できたのか。両者の思想や政策はまったく異なるが、その根底には共通の病理があった。第一に、貧富の格差の拡大である。これは、グローバリゼーションの進展の結果である。特に若者が貧困に陥っている。少子高齢化の結果でもある。特にアメリカ社会は、富裕層と貧困層で極端に二極化してきた。“縦の二極化”である。貧困層に転落する中間層や貯蓄に余裕がない中間層など、中間層が縮小しつ

---

28) Philip Stephens, “Fatalism Taints the Obama Doctrine,” *Financial Times*, March 18, 2016.

29) 久保文明+東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編著『ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守主義の変容』NTT出版、2012年に所収の論文を参照。

30) リチャード・ハース「米国民のムード」『読売新聞』2016年6月19日朝刊。

つある<sup>31)</sup>。こうした貧富の格差は、アメリカやヨーロッパ諸国、日本の先進国だけではなく、急成長を遂げてきた新興国の中国などでも観察できる。特に中国は、「一人っ子」政策をとってきたため、世代間の人口の比率がいびつとなっている。お年寄り世代を支える社会保障のセーフティネットを張り巡らさなければならない。コストは、若い就労者にかかる。これに対して、同じBRICSのインドは、世代間で若い層がより大きく、より長期の経済成長が期待できる<sup>32)</sup> (貧富の格差が広がる先進国とは違い、新興国では中産階級が爆発的に増大すると予測されている<sup>33)</sup>)。

第二の病理は、国家財政赤字の拡大である。そのため、国家財政赤字を解消すべく、厳しい財政規律が求められる。オバマ政権以降のアメリカでは、中国の台頭に対応しなければならない歴史のタイミングで、国防費も削減されることになる。また、大きな国家財政赤字を抱え続けるということは、その問題解決を将来の世代へ先延ばしすることを意味する。国家財政赤字の問題が最も深刻なのは、ギリシャのソブリン危機である<sup>34)</sup>。また、この問題はギリシャに限らず、PIIGSという言葉が流布している。PIIGSとは、国家財

31) ロバート・B・ライシュ (雨宮寛、今井章子訳)『格差と民主主義』東洋経済新報社、2014年、75-84頁；ロバート・B・ライシュ (雨宮寛、今井章子訳)『余震 (アフター・ショック) —そして中間層がいなくなる』東洋経済新報社、2011年、第Ⅱ部；ロバート・B・ライシュ (雨宮寛、今井章子訳)『暴走する資本主義』東洋経済新報社、2008年、特に第4章。

32) 貧富の格差の拡大や国家財政赤字の拡大は、アメリカだけではなく、日本を含む先進国共通の病理である。Thomas L. Friedman and Michael Mandelbaum, *That Used to Be Us: How America Fell Behind in the World It Invented and How We Can Come Back*, Farrar, Straus and Giroux, 2011, part 1. ロベール・ボワイエ (山田鋭夫監修、横田宏樹訳)『作られた不平等—日本、中国、アメリカ、そしてヨーロッパ』藤原書店、2016年、特に第3章；マーティン・ウルフ「きしむ民主主義と世界秩序」『日本経済新聞』2016年7月24日朝刊も参照。

33) キショール・マブバニ (山本文史訳)『大収斂—膨張する中産階級が世界を変える』中央公論新社、第1章。

34) マーティン・ウルフ「持続可能なギリシャ債務」『日本経済新聞』2016年6月12日朝刊。

政赤字の危機に直面しているヨーロッパ諸国、つまり、ポルトガル、イタリア、アイスランド、ギリシャ、スペインである。アイスランド以外は、主に南ヨーロッパ地域に位置する国家群である<sup>35)</sup>。ギリシャよりも日本の方が、国家財政赤字の対GDPの比率が高いことをつけ足しておきたい。日本は、いつまでも消費増税を先延ばしすることはできない。

第三の病理は、政治の劣化、政治家の劣化である<sup>36)</sup>。特にアメリカでは保守とりべラルで「イデオロギーの分極化」が深刻化してきた。共和党と民主党の二大政党も、保守とりべラルで、両極端な立場になってきている。共和党はますます保守の政党になり、民主党はますますリベラルな政党になりつつある。“横の二極化”である。皮肉なことに、共和党と民主党、保守とりべラルの融和を説いて大統領になったオバマ政権の下で、イデオロギーの分極化はより深刻化し、政治は停滞した。特に2010年11月の中間選挙後は、共和党多数議会となり、民主党のオバマ政権との間で、「分割政府 (divided government)」の政治状況となり、議会での政策過程はより膠着化した。貧富の格差や国家財政赤字の膨張に対して、何ら有効な政策を講じられない既存の政治への不満や怒りが、有権者にくすぶっている。こうした有権者の不満や怒りは、反エリートや反エスタブリッシュメントという形で、既存の政治への批判につながるのである<sup>37)</sup>。また、政治家の質も悪化してきたと指摘されている。大統領出馬表明から予備選挙と党員集会、そして本選挙までのマラソン・レースとなる大統領選挙では、候補者たちは、マスメディアの詮索にさらされる。過去の失態は、スキャンダルに発展しかねない。そうならずとも、家族を含めたプライベートが周知の事実となってしまう。こうした問題が、優秀な人材に大統領選挙に出馬することを躊躇させる要因になって

---

35) ジョージ・フリードマン (夏目大訳)『新・100年予測—ヨーロッパ炎上』早川書房、2015年、第3部；マイケル・ルイス (東江一起訳)『ブーメラン—欧州から恐慌が返ってくる』文春文庫、2014年、特に序章と第5章を参照。

36) フランシス・フクヤマ「政治の劣化 日米で問題」『読売新聞』2016年5月25日朝刊。

37) Zakaria, “Populism on the March,” p. 9.

いる<sup>38)</sup>。トランプという“怪物”を生んだのは、共和党主流派がトランプを過小評価していたことに加えて、彼らの慢心のせいであった<sup>39)</sup>。

第四の病理は、不満を一気に吐き出し始めた怒れる有権者たちである。これまで見てきた貧富の格差、国家財政赤字の拡大、政治（家）の劣化に対して、不満を持ち、怒りを露わにしているのである。数年前までは、こうした深刻な問題が存在するにもかかわらず、危機意識の欠如した有権者たちが問題であった。しかし近年では、怒れる有権者たちは、ポピュリズムやラディカリズム、排外主義、レイシズム、ナショナリズムなどの形で極端な政治の声を発し始めた。自分たちの税金が大企業やお金持ち、貧しい人々に無駄に使われているのではないかという怒りである。重要な点は、有権者の怒りの原因が貧富の格差や国家財政赤字に対する経済的不満だけではないということである。機能不全の政治にも不満がある。彼らの声が、両極端なトランプ旋風とサンダーズ現象を生み出した<sup>40)</sup>。ティー・パーティーや「ウォール・ストリートを選挙せよ（Occupy Wall Street）」運動も、同じような論理を土台として盛り上がりを見せた。逆に考えれば、ティー・パーティー運動と「ウォール・ストリートを選挙せよ」運動が、トランプ旋風とサンダーズ現象を生み出す土壌を形成していたとも言える。

こうした怒れる有権者たちの政治運動は、インターネットやメール、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で瞬時につながる。この点

---

38) 島村直幸「現代アメリカの政党の変容——一九七〇年代以降を中心に」『法学新報（臼井久和先生古稀記念論文集）』第117巻第11・12号（平成23年3月）、753-785頁。

39) Jacob Weisberg, “The GOP’s ‘Dump Trump’ Dilemma,” *Financial Times*, 8 August, 2016; エドワード・ルース「『予測不能』がトランプ流」『日本経済新聞』2016年5月8日朝刊; 『日本経済新聞』2016年5月14日朝刊; 『日本経済新聞』2016年5月10日朝刊; 久保文明「米大統領選挙が映すもの① 共和党、原理・価値観の危機」『日本経済新聞』2016年3月31日朝刊; 中西輝政「『妖怪』生んだ米国の戦略的過ち」『産経新聞』2016年4月8日朝刊。

40) Gideon Rachman, “Sanders, Trump and the Great American Rage,” *Financial Times*, 9 February, 2016.

で、中東地域での「アラブの春」との共通点を指摘する意見もある（高い失業率が、重要な背景の一つであった）。ヨーロッパ諸国でも、移民や難民に対する非寛容な立場は広がりを見せていて、ラディカリズムや極右勢力が勢いを増している。「民主主義の終わり」も指摘されるほどである<sup>41)</sup>。フェリド・ザカリアは、西洋では、特にリーマン・ショック後に経済政策が保守とりべラルで収斂しており、経済的な争点（景気や成長率、雇用など）から文化的な争点（妊娠中絶や同性愛婚、移民、環境など）へのシフトが起こりつつあるという<sup>42)</sup>。移民や難民をほとんど受け入れていない日本は、ポピュリズムや排外主義は、西洋のようには盛り上がりを見せていない。少子高齢化が急速に進む日本は、移民や難民をどこまで受け入れるのか、それとも、このままほとんど受け入れないのか。21世紀の一つの課題である<sup>43)</sup>。

2040年代にはアメリカが白人国家ではなくなると予測される状況下で、特に白人の中間層は、自分たちが没落していく階層なのだという焦燥感がある。白人の中年層（45-55歳）の死亡率が上昇している状況もある。原因は、アルコール中毒や麻薬、自殺である。とりわけ中間層の下の白人男性たちが絶望しているのである。トランプ現象とアメリカ保守主義思想を分析した会田弘嗣によれば、「死にとり憑かれた集団が彼（トランプ）を支持している。

---

41) Gideon Rachman, “The Global Democratic Recession,” *Financial Times*, 9 August, 2016; Gideon Rachman, “The Crisis in Anglo-American Democracy,” *Financial Times*, 23 August, 2016; Martin Wolf, “Democratic Capitalism Is in Peril,” *Financial Times*, 31 August, 2016; Martin Wolf, “Populist Rage Puts Global Elites on Notice,” *Financial Times*, 20 July, 2016. 会田『トランプ現象とアメリカ保守主義』第1章と第3章; 会田弘嗣『「トランプ現象」とラディカル・ポリティクス』『青山地球社会共生論集』創刊号（2016年5月）、67-96頁; 中山俊宏×会田弘嗣「トランプ現象の底流」『公研』2016年4月（No. 632）、34-48頁; 会田弘嗣、久保文明、細谷雄一「鼎談 白人中間層の逆襲—欧米から民主主義の自壊が始まる」『中央公論』2016年8月号、58-69頁; 会田弘嗣「影響を与えた二人の思想家」『読売新聞』2016年7月4日朝刊も参照。

42) Zakaria, “Populism on the March,” pp. 12-14.

43) Zakaria, “Populism on the March,” p. 14.

それがいま起きている核心だ」という。トランプ支持者たちは、怒りだけでなく、現状と将来に対して絶望しているのである<sup>44)</sup>。他方で、若者を中心としたサンダース支持者たちも、年間550万円近い大学の授業料とそのためローンに苦しみ、怒りだけでなく、トランプ支持者たちとは違う理由で、現状と将来に対して絶望していると言えよう。

### 3. 「新常态」へ—中国の政治経済の動向

かつて革命を実現させた毛沢東と周恩来の第一世代の指導部は、「10割皇帝」と呼ばれた。ほぼ100%、自分たちで政策実現ができたという意味である。鄧小平らの第二世代は、「8割皇帝」と位置づけられる。江沢民と朱鎔基の第三世代は、「5割皇帝」であった。胡錦濤と温家宝の第四世代は、「3割皇帝」であった。特に指導部の後継者選びでも難儀した、と伝えられている。習近平と李克強の第五世代は当初、「1割皇帝」にすぎないのではないかと推測された。こうした評価の背景には、共産党の求心力低下の趨勢に加えて、習近平と李克強が違う派閥から選出されたこともあった。

しかし、2013年3月に国家主席に就任した習近平はその後、強力な権力を行使している。その強権ぶりは、毛沢東や鄧小平の時代へと回帰したいのではないかと、思わせるほどである。習近平政権は、「腐敗撲滅」のキャンペーンを展開し、政敵を失脚させ、基盤の強化を図っている<sup>45)</sup>。また、「中国の夢」や「新しいアジア主義」を語り、中国国民のナショナリズムを刺激している。「愛国教育」と反日キャンペーンも、相変わらずである。他方で、党の軍隊である人民解放軍をどこまで掌握できているのかについては、是非がある。胡錦濤政権の下では、胡錦濤をはじめとした文民政治家が把握して

---

44) 会田『トランプ現象とアメリカ保守主義』、26-31頁。

45) 宮本雄二『習近平の中国』新潮新書、2015年、特に第4章；『読売新聞』2016年8月27日朝刊を参照。

いない形で、人工衛星破壊のためのミサイル発射実験やステルス戦闘機の試験飛行が実施されたことがあった<sup>46)</sup>。

習近平政権は、李克強首相が中心となり、経済政策を立案し、遂行している。そのため、習近平政権の経済政策は、「リコノミクス」と呼ばれる。不動産の分野などで供給過多の中国経済のバブルをソフト・ランディングさせることを目指している。もちろん、冷戦後の日本経済のバブル崩壊とその後の「失われた20年」が、中国経済にとって、歴史の教訓となっている。習近平国家主席と李克強首相は、GDP成長率7%ぐらいを目指す「新常态 (new normal)」を打ち出している。これまでの10%以上のGDP成長率を維持していくことは、これからは難しい。中国経済はこれから減速していくと思われる。どこまで、またどれだけの速さで減速するのかは、経済学者によって予測はさまざまである。習近平政権は2016年になり、中国経済の成長にとって大きな障害となりつつある「ゾンビ企業」を撲滅することを目指すことを公言している。不良債権を抱える国有企業が共産党からの支援で生きながらえているのである<sup>47)</sup>。

中国経済がこれまで通りに成長していく、という予測は少ない。それでも、GDP成長率7%を維持していければ、遠くない将来に（たとえば20年先）、アメリカ経済に追いつくことになる。ただし、13億人の人口を抱えているのだから、一人当たりのGDPは、まだ低い水準にとどまる。真の意味で、中国経済がアメリカ経済に追いつくには、さらに数10年の歳月を必要とする、と予測されている。こうした予測に反して、中国経済が深刻なレベルで減速し、中国の台頭が終わるのではないか、という見方も存在する。なぜなら、中国経済は、先に見た地方共産党の汚職と「ゾンビ企業」の跋扈に加え

---

46) David Shambaugh, *China Goes Global: The Partial Power*, Oxford University Press, 2013, pp. 294-298.

47) Martin Wolf, "China's Struggle for a New Normal," *Financial Times*, 23 March, 2016; Gideon Rachman, "Xi Has Changed China's Winning Formula," *Financial Times*, 31 May, 2016.

て、いくつかの大きな障害を抱えているからである<sup>48)</sup>。

第一に、貧富の格差の拡大である。沿岸部と内陸部の格差、世代間の格差が深刻である。また、上海のような大都市でも、貧困に苦しむ若年層が多数存在する。典型的な現象は、ビルの地下に共同で生活する「アリ族」である。第二に、先進工業諸国で見られる少子高齢化が、中国でも進展していることである。中国政府は、ようやく人口抑制策の「一人っ子」政策を緩和したが、対応が遅すぎたのではないかと一部の経済学者は見ている。第三に、チップ・レーバー・ギフトの終わりである。中国では、経済成長にともない労働者の賃金の上昇してきたのである。これまで中国経済に集中してきた海外からの投資は、より安い労働力を求めて、中国に続く新興国へと向かうようになってきている。2015年6月からの上海株の暴落劇は、はたして中国経済の減速の始まりなのか。それとも、単なる短期的な市場との微調整であったのか。上海株の暴落劇は少なくとも、中国経済がグローバルな世界経済のなかに統合されるようになったことを明らかにしたのである<sup>49)</sup>。

ただし、深刻な問題は、中国経済が世界経済の関与し統合されても、アメリカをはじめとした主要国の予測に反して、これまでのところ、国内政治で民主化がまったく進展していないことである。このまま中国が民主化せずに、高い経済成長を維持した場合、アメリカ主導のリベラルな国際秩序の下で、「国家資本主義」ないし「独裁資本主義」が台頭し、アメリカの民主主義の促進の努力にとって、大きな障害となる。アメリカのモデルと違ったガヴァナンスのモデルを世界に提供することになるからである。しかも、グローバルイゼーションにはむしろ、国家資本主義や独裁資本主義の方がよりうまく対応できることを示すことができれば、アメリカを中心としたリベラルな国際

---

48) Martin Wolf, "China's Challenge to the World," *Financial Times*, 30 March, 2016; Martin Wolf, "China's Great Economic Shift Needs to Begin," *Financial Times*, 20 January, 2016; 津上俊哉『中国台頭の終焉』日経プレミアシリーズ、2013年、特に第1章を参照。

49) *Financial Times*, 7 January, 2016.

秩序にとって、大きな脅威となる<sup>50)</sup>。

2016年9月、中国の杭州で開催された主要20か国・地域（G20）首脳会議で、中国の習近平国家主席は、世界経済の活性化に向けたキーワードとして、「4つのi」を語った。すなわち、「革新的（innovative）」、「活性化（invigorated）」、「連動した（interconnected）」、「包み込む（inclusive）」の4つである。第一の「革新的」については、「（経済）成長パターン革新し、成長の原動力を掘り起こすべきである」と論じた。2008年9月のリーマン・ショック後の4兆元の景気対策で乱立した工場は、今では過剰な設備である。国有企業のなかには、先に見た通り、実質的に破綻しているのに国有銀行からの融資で生きながらえている「ゾンビ企業」が多く、民間企業の活動を阻害しているという問題がある。第二の「活性化」については、「世界経済のガバナンス（統治）を完全にし、制度面の保障を確かなものにする」と論じた。中国は、2015年6月に発足したアジア・インフラ投資銀行（AIIB）で自国が主導する国際経済・金融秩序を構築し、世界経済の活性化を図る姿勢である。リーマン・ショックにより米欧主導の戦後の国際経済秩序の崩壊が始まったと見た中国は、鄧小平の「韜光養晦、絶不当頭、有所作為（能力を隠して外に表さない。決して先頭に立たず、できることをする）」から脱却し始めた。第三の「連動した」については、「開放型の世界経済を作り、貿易と投資の自由化を引き続き推進すべきである」と論じた。中国が「連動」の突破口にしたいのは、中国からヨーロッパ地域にかけて道路や鉄道などを結んで一つの経済圏にする「一帯一路」構想である。「陸と海のシルク

---

50) James Mann, *The China Fantasy: Why Capitalism Will Not Bring Democracy to China*, Penguin Books, 2007, p. 10; Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia*, W.W. Norton & Company, 2011, esp. ch. 2; Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower*, St. Martin's Griffin, 2015, pp. 12-13; Charles Kupchan, *No One's World: The West, the Rising Rest, and the Global Turn*, Oxford University Press, 2013, ch. 1.

ロード」構想である<sup>51)</sup>。習近平国家主席は、「国際社会のために多くの公共財を提供したい」と、「一帯一路」構想をアピールした。第四の「包み込む」については、「アフリカと後発の途上国の支援を通じ、世界経済成長の成果をともに享受できるようにする」と論じた。人口が増加するアフリカ大陸は、世界経済の「最後のフロンティア」と位置づけられる。習近平国家主席は、南アフリカのジェイコブ・ズマ大統領との会談で、「中国のアフリカの平和と発展への支持は揺るがない」と呼びかけた<sup>52)</sup>。

#### 4. 中国の海洋進出をめぐる米中対立

中国の経済が急速に成長し、軍事的にも台頭してきた結果、東アジア地域でも、地政学的な対立が深刻化している。ヨーロッパ地域では、混迷化するウクライナ情勢をめぐって、アメリカとEU諸国、日本は、ロシアに対して経済制裁を科している。中東地域では、「イスラーム国 (IS)」が勢力を伸ばし、現状の国境線に挑戦している<sup>53)</sup>。ここでは、中国の海洋進出をめぐる米中対立を見てみよう。

中国は、「九段線」を引き、東南アジアの海は「中国の領海である」と主張し、南シナ海の南沙諸島と西沙諸島で小さな島や岩礁を埋め立てている。こうした人工島に、滑走路を作ったり、レーダーを配備したりしており、軍事目的に使用することを必ずしも隠そうともしない。そのため、特にベトナムとフィリピンとの間で、領有権をめぐる対立が深刻化している。中国は、南シナ海が戦略的な拠点になるばかりでなく、南シナ海海域には石油などの資源が豊富に眠っていると期待している。また、豊富な漁業市場でもある。こう

---

51) 『読売新聞』2016年8月31日朝刊。

52) 『読売新聞』2016年9月9日朝刊。

53) 島村直幸「2012年アメリカ中間選挙update4：中間選挙とアメリカ外交—混合型脅威に直面するレイムダックのオバマ外交」<https://www.tkfd.or.jp/research/america/a00293>

した中国の利害関心は、ベトナムやフィリピンの利害と衝突するのである<sup>54)</sup>。

ハーグの仲裁裁判所は、2016年7月12日に、中国の南シナ海での主権や権益の法的基盤を否定した。人工島は「島ではない」という判断である。中国国内で、どこまで習近平の権威失墜につながるのかはよくわからない<sup>55)</sup>。フィリピンは、中国を必要以上に刺激しないように、慎重な立ち振る舞いをしている。

他方で、東シナ海では、日本が領有してきた尖閣諸島領域への海上侵犯を繰り返している。尖閣諸島上空でも、戦闘機が領空侵犯を繰り返している。2013年11月には、尖閣諸島領域を含めた防空識別圏（ADIZ）を突然に設定した。また、小笠原諸島領域に、大量の漁船を送り込んだこともある<sup>56)</sup>。

こうして、中国は、「第一列島線」から「第二列島線」へ海洋進出を目指している。第一列島線とは、日本の九州から沖縄、尖閣諸島、台湾、フィリピン、ボルネオ島へとつながる海上ラインである。これに対して、第二列島線とは、小笠原諸島からマリアナ諸島、グアム諸島へとつながる海上ラインである。中国としてはまず、第一列島線でアジア太平洋の海への出口が封じられている形の現状を打破したいはずである<sup>57)</sup>。中国はこれまで、「アジア太平洋は、米中両国が共存できるスペースがある」という発言を繰り返し、アメリカのオバマ政権に伝えてきた。アジア太平洋の東部から、アメリカ軍を撤退させ、中国の勢力圏とすることが、中国の狙いではないか、と警戒さ

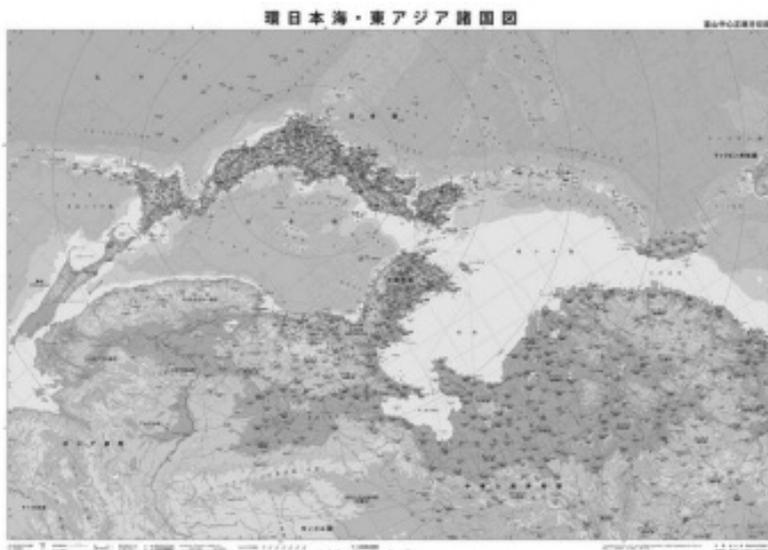
---

54) Robert D. Kaplan, *Asia's Cauldron*, Brandt & Hochman Literary Agents, Inc., 2014, esp. ch. 7 を参照。

55) 『日本経済新聞』2016年7月13日朝刊。習近平政権は、南シナ海をめぐり、「微笑み外交」に微調整を模索しているという見方もある。『日本経済新聞』2016年7月31日朝刊。

56) 島村直幸「21世紀の日米同盟と中国の台頭?対立と協調」馬田啓一、大川昌利編著『現代日本経済の論点』文眞堂、2016年、208頁。

57) 武貞秀士『東アジア動乱—地政学が明かす日本の役割』角川oneテーマ21、2015年、23頁。



出典：[http://www.pref.toyama.jp/cms\\_sec/1510/kj00000275.html](http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/kj00000275.html)

れている<sup>58)</sup>。

中国は、2010年5月の北京での戦略・経済対話（SED）で、南シナ海を「核心的利益」と位置づけ、クリントン国務長官らを不安にさせた。従来、「核心的利益」は、台湾問題やチベット問題に限定されてきた。南シナ海と東シナ海をめぐる領有権問題まで「核心的利益」と位置づけられてしまっは、アメリカと日本にとっては、外交交渉の余地がなくなってしまう<sup>59)</sup>。2016年3月31日の米中首脳会談でも、習近平国家主席は、「核心的利益は譲らない」という姿勢を崩さなかった<sup>60)</sup>。

---

58) Geoff Dyer, *The Contest of the Century: The New Era of Competition with China—and How America Can Win*, Penguin Books, 2014, pp. 47-48；島村「21世紀の日米同盟と中国の台頭」、204頁。

59) Geoff Dyer, “The China Hark,” *Financial Times*, 6 September 2016.

60) 『読売新聞』2016年4月2日朝刊。



出典：<http://wordleaf.c.yimg.jp/wordleaf/thepage/images/20140926-00000021-wordleaf/20140926-00000021-wordleaf-01e1da6a4f0adf659a3eb781ab74e3beb.jpg>

また中国は、「真珠の首飾り」戦略を描き、インド洋上のシーレーン（海上交通路）まで視野に入れて見られている。万が一、マラッカ海峡を封鎖された場合、中国経済は窒息してしまう。「マラッカ・ジレンマ」である。中東地域からインド洋、マラッカ海峡、南シナ海へと至るシーレーンをアメリカが防衛していることは、中国にとっては、潜在的な脅威になるのである。こうした中国の「真珠の首飾り」戦略は、アメリカのシーレーン防衛の必要性と、「航行の自由」の原則とぶつかることになる<sup>61)</sup>。

中国の海洋進出に対するアメリカのオバマ政権の対応であるが、南シナ海では、艦艇を派遣し牽制しつつ、中国に対して、国際法を遵守すべきことを主張している。ベトナムやフィリピンへの支援も強化しつつある。こうした「東南アジア旋回 (pivot to East South Asia)」によって、「アジア旋回」ないし「再均衡」の政策を推し進めてきた。日本の安倍政権も、ベトナムや

61) Dyer, *The Contest of the Century*, pp. 74-76.

フィリピンを支援し、中国の動きを牽制している。南シナ海と東シナ海での中国の海洋進出は、密接に連動していると見られるからである<sup>62)</sup>。東シナ海では、アメリカのオバマ政権は、領土問題には中立の立場を崩していないが、尖閣諸島は「日米安全保障条約の第5条の適応範囲である」と、オバマ大統領が2014年4月の訪日時に踏み込んだ発言をしている<sup>63)</sup>。

南シナ海をめぐる問題に関して、アメリカのオバマ政権が政策を転換し、中国を強く牽制したのは、2010年7月のハノイのASEAN地域フォーラム（ARF）でのクリントン国務長官（当時）の発言であった。クリントン国務長官は、南シナ海での航行の自由や国際法の遵守は、アメリカの「国益」に関わる、と発言した。加えて、上空通過の自由や通商への障害回避、紛争の平和的解決および強圧的行為の回避、領有権主張の国連海洋法条約への適合、領土問題を解決するための協調的移行プロセス、「南シナ海行動規範」の交渉などの原則を示した。これに対して、中国の楊潔篪外相は、域外国のアメリカは口を出すなという趣旨の発言をし、東南アジア諸国に対しては、「中国は大国であるが、あなた方は小国である」と威嚇した<sup>64)</sup>。その後、クリントン国務長官は、2011年11月の『対外政策（Foreign Policy）』に掲載された論文「アメリカの太平洋の世紀（America's Pacific Century）」で再

---

62) 森聡「海洋安保 主導的役割を」『読売新聞』2016年7月23日朝刊。

63) 森本敏編著、金田秀昭、杜進、山田吉彦、飯田将史『“海洋国家” 中国にニッポンはどう立ち向かうか』日本実業出版社、2016年、第1章と第3章を参照。

64) Dyer, “The China Hark.” 国家安全保障会議（NSC）の東アジア担当シニア・ディレクターを務めていたジェフリー・ベダーらが、退任後の2014年8月に、南シナ海問題をめぐって、「中国を必要以上に刺激すべきではない」という政策提言を行ったが、中国への宥和がアメリカの国益になるのか、疑問である。Jeffrey Bader, Kenneth Lieberthal, and Michael McDevitt, “Keeping the South China Sea in Perspective,” Brookings Institute, September 2, 2014. <http://www.brookings.edu/research/papers/2014/08/south-china-sea-perspective-bader-lieberthal-mcdevitt>

び、南シナ海問題をめぐり、「東南アジア旋回」の立場を明らかにした<sup>65)</sup>。同じ11月には、オバマ大統領がアジアを歴訪し、東アジア首脳会議（EAS）でアジア地域との関係強化に向けたコミットメントを明らかにしたり、2,500人規模のアメリカの海兵隊をダーウィンに駐留させることをオーストラリア議会で発言したりするなど、「アジア旋回」への政策転換を明確にした。

ただし、オバマ大統領はその後も、気候変動やイラン核開発、テロリズムの問題で、中国との協調を模索した<sup>66)</sup>。2015年12月にパリで開催された第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で、米中両国は主要国との間で、2020年以降の地球温暖化対策の新しい国際的な枠組み（「パリ協定」）に合意した（その後、2016年9月3日には、米中両国はパリ協定を批准したと発表した<sup>67)</sup>）。中国側は、安全保障面でも人権の問題でも、クリントンの方がオバマ大統領よりも中国に対して強硬な姿勢を示す、と見ている<sup>68)</sup>。

2016年5月の第15回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）では、米中対立が繰り返された。オバマ政権のアシュトン・カーター国防長官は、「原則（principle）」という言葉を何度も繰り返して、「原則に立脚した安全保障ネットワーク（Principled Security Network）」構想を提案した。中国もこれに参加すべきであるという。もちろん、アメリカが言う「原則」とは、航行の自由や国際法の順守、法の支配などを意味する。また、中国が歴史的にこだわってきた主権尊重も含むのかもしれない<sup>69)</sup>。

2016年9月8日の東アジア首脳会議で、中国の南シナ海での海洋進出を懸念するアメリカと日本は、国連海洋法条約に基づく仲裁裁判の判決に「法的拘束力がある」として受け入れを迫った。これに対して、中国は、当事国間

---

65) Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, November 2011, pp. 56-63.

66) 『日本経済新聞』2016年6月7日朝刊。

67) 『日本経済新聞』2016年9月4日朝刊。

68) Dyer, “The China Hark.”

69) 『朝日新聞』2016年6月8日朝刊。

での問題解決を主張した。また、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国からも直接の中国批判は出なかった。中国を必要以上に刺激したくないのである。関係各国と連携して中国に外交的圧力をかける日米の戦略は迫力を欠く結果となった。ただし、オバマ大統領は、記者会見でも、「仲裁裁判の判決に法的拘束力がある」と発言し、中国を強く牽制した。またオバマ大統領は、首脳会議でも、南シナ海での航行の自由や非軍事化の重要性を訴えている。しかし、中国は仲裁裁判の判決に従わない姿勢を示した。李克強首相は、首脳会議で、「南シナ海問題は当事国の問題であり、域外国は関与すべきではない」という従来主張を訴えたと伝えられている<sup>70)</sup>。

中国の海洋進出がアメリカにとって深刻なのは、中国の近海でアメリカ海軍の活動範囲を限定すべく、「接近阻止・領域拒否（A2AD）」の安全保障政策を推し進めている、と推測されるからである。また、アメリカの人工衛星への攻撃やサイバー攻撃がアメリカの安全保障政策にとって、無視できない脅威になる。これに対して、アメリカのオバマ政権は、「エア・シー・バトル（ASB）」構想を推進してきた<sup>71)</sup>。ただし、2008年9月のリーマン・ショック以来、アメリカの財政赤字は拡大し続け、厳しい財政規律が求められている。国家財政の縮小が試みられているが、軍事予算もその例外ではない。こうした“緊縮（austerity）”の時代だからこそ、膨大な予算がかかるエア・シー・バトル構想ではなく、「オフショア・バランシング」（ないし「オフショア・コントロール」）の政策で中国に対応すべきである、という意見も少なくない<sup>72)</sup>。

---

70) 『日本経済新聞』2016年9月9日朝刊。

71) Aaron L. Friedberg, *Beyond Air-Sea Battle: The Debate over US Military Strategy in Asia*, IISS, 2014、第3章を参照。

72) 島村「21世紀の日米同盟と中国の台頭」、208頁。Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present*, Cornell University Press, 2006, ch. 8を参照。

## おわりに—アジアの国際秩序をつくるのは誰か？

アメリカと日本が中心となって基本合意を2015年10月にまとめた環太平洋経済連携協定（TPP）は、「アジアの国際経済秩序を形成するのはアメリカである」ということを明らかにした。通商面では、このTPPに対抗して、中国は地域包括的経済連携（RCEP）を推進してきたが、インドの消極的姿勢などがあり、思うように進展していない。しかし、金融面で、先に見た通り、中国は2015年6月にアジア・インフラ投資銀行を立ち上げ、アメリカと日本が主導してきたアジア開発銀行（ADB）や国際復興開発銀行（IBRD、世界銀行）、国際通貨基金（IMF）に対抗する動きを見せた。AIIBには、イギリスをはじめとしたアメリカのヨーロッパの同盟国も参加することになった。こうして、中国が主導したAIIBが予想以上の成果を上げた背景には、IMF改革がアメリカ議会の反対でまったく進展してないことへの反発や不満があった。アメリカと日本は、「ガヴァナンスが不透明である」として、AIIBへの参加を見送った<sup>73)</sup>。

ただし、TPPの国内の議会での批准の見通しは不透明なままである。トランプばかりではなく、国務長官時代にTPPを推進していたクリントンまでTPPに反対の姿勢を見せている。クリントンは国務長官として、少なくとも45回、TPPを強く推進する言葉を発していた<sup>74)</sup>。クリントンが大統領候補としてTPPに反対せざるを得ないのは、労働組合の支持を失いたくないからである。クリントンは、2016年8月11日の経済政策演説で、TPP反対を改めて明言した。クリントンにとっては、大統領選挙後の政権移行期に、オバマ政権が議会でTPPを批准してくれることが望ましいシナリオであろう。オバマ大統領としても、TPP批准で、外交の遺産としたいところであ

---

73) 島村「21世紀の日米同盟と中国の台頭」、205-206頁。

74) <http://edition.cnn.com/2015/06/15/politics/45-times-secretary-clinton-pushed-the-trade-bill-she-now-opposes/index.html>

る<sup>75)</sup> (大統領選挙の直後、オバマ政権はTPPの議会承認を見送る決定をした。トランプ次期大統領は就任初日に、TPPからの離脱を通知することを明らかにしている)。また、トランプよりもクリントンに大統領職を引き継いでほしい、と切に願っているはずである。2016年7月27日、オバマ大統領は、クリントンの応援演説を行っている<sup>76)</sup>。

中国は、米中間で「新型の大国関係」を結ぶことを提案してきた。2009年7月にワシントンで開催された第1回戦略・経済対話で、胡錦濤政権下の戴秉国国務主席がはじめて、「相互尊重、和諧相处、合作共赢 (相互に尊重し、調和的に共存し、協力的でウィン・ウィン)」と、「新型の大国関係」の模索を問題提起した。オバマ政権が中国の脅威の台頭に対して、「アジア旋回」ないし「再均衡」の政策を強く打ち出したのは、先に見た通り、2011年11月であった。これに対して、胡錦濤国家主席は、2012年5月の第4回米中戦略・経済対話での冒頭挨拶を、「相互に尊重し、協力的でウィン・ウィンの新型の大国関係の道を歩もう」と締めくくった。2013年3月に国家主席に就任した習近平は、その3カ月後の6月に、カリフォルニア州パームスプリングス郊外のサニーランズで開催された米中首脳会談で、「不衝突、不対抗 (衝突せず、対抗しない) という新たな定義を加えた「新型の大国関係」を提唱した<sup>77)</sup>。

こうした中国からの提案に対して、アメリカのオバマ政権は消極的であった。「経済面のみならば、そうした関係を模索してもよい」という発言をスーザン・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官が繰り返してきたが、米中間で「新型の大国関係」が構築される動きは、まったく見られない。アメリカ中心の国際システムの単極構造から、中国の台頭により多極化が進み、かつ中国の国内体制に民主化に向けた変化がまったく見られない現状では、

---

75) デール・ジョルゲンソン 「自由貿易の意義① TPP、国際分業推進に益」『日本経済新聞』2016年8月23日朝刊；『読売新聞』2016年8月22日朝刊。

76) 『日本経済新聞』2016年7月29日朝刊。

77) 添谷 『安全保障を問いなおす』、228-230頁。

「ポスト・オバマ」政権になっても、米中間で「新型の大国関係」を構築して、たとえば、アジア太平洋の海を分割して、米中両国で共存し合う、というシナリオを描くことはできないと思われる。

第二次世界大戦後にアメリカ中心となって形成したりベラルな国際経済秩序と同盟のネットワークは、21世紀の中国の台頭という現実に、うまく対応できない。中国やロシア、イランなどは、アメリカ中心のりベラルな国際秩序をそのまま受け入れる意思がない。現状変革勢力であり、現状維持勢力ではないのである。「ポスト・オバマ」の次期政権は、これまでのりベラルな国際秩序を維持していくのか、中国などとの交渉と妥協によって、既存のりベラルな国際秩序を再編成するのか、難しい課題に直面することになる<sup>78)</sup>。しかも、国内では、「連動する」病理とリスク、すなわち、貧富の格差の拡大、膨張する国家財政赤字、政治の劣化、怒れる（かつ絶望する）有権者を抱えながら、である。ポピュリズムやラディカルズム、排外主義、レイシズム、ナショナリズムの高まりは、これから移民や難民の受け入れが不可避となる日本にとっても、他人事ではないであろう。

**【追記】** 2016年11月8日のアメリカ大統領選挙の本選挙で、共和党のドナルド・トランプが民主党のヒラリー・クリントンに勝利した。筆者は、比較的早い段階から、予想以上に接戦となるが、クリントンが勝利すると間違っで予測していた。クリントン大統領が、上下両院の共和党多数議会とはたしてうまく渡り合っているのか、懸念していた。大統領選挙直後の現時点では、トランプ大統領が議会共和党とはたしてうまく連携しているのか、同じぐらい危惧している。

---

78) Philip Stephens, "How the West Has Lost the World," *Financial Times*, 14 October, 2016; Gideon Rachman, "The Revival of American Isolationism," *Financial Times*, 16 February, 2016; Gideon Rachman, "Trump Would Tear Up the Pax Americana," *Financial Times*, 6 May, 2016; Gideon Rachman, "How Trump Has Changed the World," *Financial Times*, 10 May, 2016.

## トランプ政権の人事

大統領 ドナルド・トランプ …不動産王

副大統領 マイク・ペンス …インディアナ州知事

大統領上級顧問兼首席戦略官 スティーブン・バノン

…選挙戦での最高責任者。ゴールドマン・サックス出身

首席大統領補佐官 ラインス・ブリーバス …共和党全国委員長

上級顧問 ジャレッド・クシュナー

…長女イヴァンカの夫。不動産・出版事業を手がける。

大統領顧問 ケリーアン・コンウェー ☆ …選挙対策本部長

行政管理予算局長 ミック・マルバニー …サウスカロライナ州下院議員

国家安全保障問題担当大統領補佐官 マイケル・フリン …前国防情報局長

国家安全保障問題担当大統領副補佐官 キャスリーン・マクファーランド ☆

…FOXテレビの評論家

国家通商問題担当大統領補佐官 ピーター・ナヴァロ

…国家通商会議 (NTC) を担当する。カリフォルニア大学アーバイン校教授

国家経済会議 (NEC) 委員長 ゲーリー・コーン

…ゴールドマン・サックス社長兼最高執行責任者 (COO)

国際交渉特別代表 ジェイソン・グリーンブラット

…トランプの関連企業で法務を担当

国土安全保障・テロ対策の大統領補佐官 トーマス・ボッサート

…元国土安全保障担当の大統領副補佐官

大統領報道官 ショーン・スパイサー …共和党全国委員会の広報責任者

国務長官 レックス・ティラーソン …米エリクソンモバイルCEO

※ロバート・ゲーツ元国防長官の推薦、ロシアのプーチン大統領と親交有り

国防長官 ジェームズ・マティス …元中央軍司令官

国家安全保障長官 ジョン・ケリー …海兵隊退役大将

中央情報局 (CIA) 長官 マイク・ポンペイ …カンザス州下院議員

国連大使 ニッキー・ヘイリー ☆ …サウスカロライナ州知事

財務長官 スティーブン・ムニョーチン …ゴールドマン・サックス出身

商務長官 ウィルバー・ロス …著名な投資家

米国通商代表部 (USTR) 代表 ロバート・ライトハイザー …元USTR次席代表

労働長官 アンドルー・パズダー …CKEレストランズCEO

司法長官 ジョフ・セッションズ …アラバマ州上院議員  
厚生長官 トム・プライス …下院予算委員長  
教育長官 ベッツィー・デボス ☆ …米国児童連盟会長  
エネルギー長官 リック・ペリー …元テキサス州知事  
環境保護局長官 スコット・ブルイット …オクラホマ州司法長官  
運輸長官 イレーン・チャオ ☆ …元労働長官  
内務長官 ライアン・ジンキ …モンタナ州下院議員  
住宅都市開発長官 ベン・カーソン …元脳神経外科医  
中小企業庁長官 リンダ・マクマホン ☆ …前プロレス団体経営者

- \* バノンの「大統領上級顧問」「首席戦略官」は常設のポストではないが、首席大統領補佐官と同格に位置づけた。
- \* プリーバス首席大統領補佐官の指名は、ペンス副大統領の指名と同じく、アメリカ議会の共和党主流派と意思疎通を図っていく、という意味の表れであると思われる。
- \* ペンス副大統領の指名は、「ラストベルト(錆びついた工業地帯)」の白人労働者を取り込む狙いもあった。
- \* 異例のことながら、次期副大統領のペンスが、政権移行チームの責任者となった。
- \* 経済問題の人事は経済界から、外交・安全保障問題の人事は軍事経験者から登用の構えである。
- \* 国家通商会議 (NTC) を新設した。
- \* 「国際交渉特別代表」のポストも新設された。
- \* 経済問題人事は、ナヴァロやライトハイザーなど、保護主義色の強い対中強硬派を据えた。
- \* 経済学と公共政策を専門とするナヴァロには、『米中もし戦わば — 戦争の地政学 (What China's Militarism Means for the World)』という著作がある。
- \* 国務長官の人事は、難航した。ルドルフ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長が辞退した。
- \* 国内問題の人事では、脱オバマ色を強く打ち出した。
- \* 閣僚や大使の人事と違い、大統領補佐官など側近は、議会 (上院) での承認が必要ない。
- \* 家族や身内 (長男ドナルド・トランプ・ジュニア、長女イヴァンカ・トランプ、次男エリック・トランプ、次女ティファニー・トランプ) の影響力が強い。
- \* ただし、家族を閣僚に指名することは、法律上、不可能である。
- \* 「☆」は女性

## トランプ政権の政策構想

選挙戦のキャッチフレーズ:

「アメリカを再び偉大に (Make America Great Again)」

「アメリカ第一 (America First)」

2016年11月21日のビデオ演説:

ドナルド・トランプ次期大統領は、「ホワイトハウスの政権移行と就任100日の政策について、最新の計画を米国民に伝えたい」として、2017年1月20日の大統領就任初日に政策実現に向けた「大統領令」を出すと啖呵を切った。

またトランプは、「大統領令のリスト作りを政権移行チームに指示した」と明かした上で、以下の6項目はリストに含まれると表明した。

- 1、環太平洋経済連携協定 (TPP) から離脱する意思の通知
- 2、エネルギー生産に関する規制の廃止
- 3、ホワイトハウス職員のリベリストへの転身を5年間禁止
- 4、新たな規制を一つ作る場合、既存の規制を二つ廃止
- 5、米国人労働者の雇用を奪うビザ (査証) の不正使用に関する実態調査
- 6、サイバー攻撃から重要インフラを守る計画の策定

- \* これら6項目に共通するのは、トランプが選挙戦で強調してきた「雇用拡大」や「汚職の一扫」につながるという点である。
- \* トランプは、TPPに代わり、アメリカと他国の二国間で、「雇用と産業をアメリカに取り戻す『公正な貿易協定』の交渉を進める」とも語った。
- \* トランプが選挙中の2016年10月22日に発表した大統領就任後の「100日間計画」(以下に詳述) には、28項目もの政策が盛り込まれていた。
- \* これらのうち、大統領就任初日に実行するとした政策が18項目、就任100日間以内に法制化を目指す政策が10項目であった。

2016年10月22日に発表された大統領就任後の「100日間計画」の28項目:  
大統領就任初日に実行:

「ワシントンから汚職を一扫する」:

- 1、下院議員の任期に期限を設ける憲法修正案を提案
- 2、連邦職員 (軍、治安、公衆衛生分野を除く) 新規雇用を凍結
- 3、新たな規制を一つ作る場合、既存の規制を二つ廃止
- 4、ホワイトハウス職員、議会職員のリベリスト転身を5年間禁止

- 5、ホワイトハウス職員による外国政府のためのロビー活動を生涯禁止
- 6、アメリカ選挙に絡む外国ロビイストの資金調達を禁止

**「アメリカの労働者を保護する」:**

- 7、北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉もしくは離脱の意思を表明
- 8、環太平洋経済連携協定 (TPP) からの離脱を表明
- 9、中国を「為替操作国」に指定するよう財務長官に指示
- 10、アメリカの労働者を不当に扱う貿易慣行の即時撤廃
- 11、シェール・ガスや石炭などエネルギー生産に関する規制を廃止
- 12、オバマ政権で中断したエネルギー・インフラ計画の再開
- 13、国連の気候変動対策への資金拠出を停止  
→「パリ協定」について「注意深く調べている」(10月22日の米紙インタビューで)

**「治安を回復する」:**

- 14、オバマ大統領が出した憲法違反の大統領令をすべて廃止
- 15、20人の候補者からスカリア最高裁判事の後任選定を開始
- 16、移民への寛容政策をとる都市には連邦政府の補助金を廃止
- 17、罪を犯した200万人以上の不法移民を追放、受け入れを拒む国はビザ発給を停止  
→アメリカの労働者より低賃金で働けるビザの不正使用を実態調査
- 18、テロの恐れのある地域からは移民受け入れを停止

↓

**就任100日以内に実行:**

**「議会と協力して法制化を目指す」:**

- 19、年4%の経済成長を目指し、子供が二人の中間層の家族には35%減税、法人税率は35%から15%に
- 20、企業の海外移転を阻止するための関税を導入
- 21、10年間で1兆ドルのインフラ投資を実施
- 22、学校選択の自由、職業訓練教育を拡大
- 23、医療保険制度「オバマケア」の廃止  
→「修正されるか、廃止されるかだ」(10月11日の米紙インタビューで)
- 24、税控除などを通じて子育てと高齢者介護を支援
- 25、メキシコ政府の負担でメキシコ国境に壁を建設  
→「一部地域はフェンスでも構わない」(10月13日の米テレビのインタビューで)
- 26、犯罪抑止に向けて警官の訓練予算などを拡大

- 27、サイバー攻撃からアメリカの重要インフラを守る計画を策定
- 28、新たな倫理改革によりワシントンから汚職を一掃

**参考文献：**読売新聞国際部『トランプ劇場』中央公論新社、2016年（特に25頁）。